

平成28年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	子ども・子育て支援新制度、「子ども・子育て支援事業計画」等の着実な推進	個別事業掲載No	子 — 1
-----	-------------------------------------	----------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 子ども・子育て支援新制度2年目として、私立幼稚園など施設事業者と十分連携しながら、施設型給付や、地域型保育事業などの一層の円滑な施行に努める。また、「子ども・子育て会議」において、目標事業量の達成状況を公表・評価・検証し、会議での委員からの意見を踏まえながら、PDCAサイクルを充実させた施策の着実な推進を図る。</p> <p>【事業量】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催（年4回） 事業の評価・検証 計画の進行管理 目標事業量の達成状況の公表 											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		○第1回会議			○第2回会議			○第3回会議			○第4回会議		
事業の成果（目標）	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議による事業計画の適切な進行管理 評価・検証及び目標事業量の達成状況の公表 施設型給付や地域型保育事業等の円滑な施行 												

中間評価	上半期の実績・課題等	「子ども・子育て会議」を2回開催（5月・8月）し、子ども・子育て支援施策主要事業について評価・検証を行った。庁内連絡会議としての「子育て支援事業計画推進会議」を活用するとともに、子ども・子育て委員からの幅広い意見聴取を充実させ、計画の進行管理を丁寧に行い、子ども・子育て支援施策を推進していく。										
	事業評価審査会特記意見	政策的に取り組む課題とする。										
	政策会議評価・意見等											
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする								

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て会議」の円滑な実施（年4回） 評価・検証及び目標事業量の達成状況の公表 											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		○会議			○会議			○会議			○会議		
		<ul style="list-style-type: none"> ○目標事業量の達成状況の公表 ○評価・検証の公表（H27） ○評価・検証の公表（H28中間評価） 											
	事業の成果（実績）	<p>「子ども・子育て会議」において、子ども・子育て支援施策主要事業について評価・検証を行うとともに、市の子ども・子育てに係る全般的な取組みや新設予定保育施設の意見聴取を行うなど、幅広く調査・審議を行うことができた。施設型給付や地域型保育事業等の施行については、国や都の動向を踏まえ、円滑かつ適正に施行の推進を図った。</p>											
事業の総括（主管課）	<p>第2期目の委員の2年任期中、1年が経過したところであるが、継続的に市の子ども・子育て支援施策についての協議や、子育て施策の進捗状況評価、新設子育て施設の報告等を行う中で、委員からの様々な立場からの意見が活発に交換され、その意見を踏まえた施策推進を行うなど会議の活性化と充実を図ることができている。また、庁内の推進体制についても、「子ども・子育て支援事業計画推進会議」において、子ども発達支援センターに係る情報共有を行うなど、有効に機能している。</p>												
事業評価審査会評価・意見等					予算執行	27年度実績		28年度当初		28年度実績			
						予算額		3,722千円		3,722千円			
						決算額				3,531千円			
						執行率（%）		77.0%		94.9%			
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）									

平成28年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	多世代交流センター（仮称）の開設に向けた準備	個別事業 掲載No	子 — 2
-----	------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 「東・西児童館及び東・西社会教育会館のあり方検討チーム」を中心に、施設のあり方や管理運営方法の検討を行い、多世代の交流が活性化される「多世代交流センター（仮称）」の開設準備を進める。 また、開館時間の延長を行い、中高生の居場所づくりのモデル事業の実施と、その検証を行う。
	【事業量】 ・多世代交流センターの基本的方向性の確立及び管理運営方法の検討 ・施設改修への着手（耐震診断（東）、設計（西）） ・モデル事業の実施（西） ・条例制定
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○検討チームによる検討 → 平成29年4月開設 ○モデル事業の実施（西） → ○耐震診断（東） → ○基本設計・実施設計（西） → ○条例の制定 →
事業の成果 （目標）	・多世代交流センターの基本的方向性の確立 ・モデル事業の円滑な実施とその検証 ・多世代交流センターの基本的方向性を踏まえた施設改修工事に向けた準備・調査の確実な実施 ・条例の制定

中間評価	上半期の 実績・課題等	多世代交流センターの施設のあり方・基本方針の検討を進めた。また、西児童館において、毎週木曜日に午後7時までの開館時間の延長を行い、「ユースタイムセブン」として中高生の居場所づくりのモデル事業実施を行っており、その実施状況を踏まえた検証を行っていき。引き続き、施設の基本方針を踏まえた、施設改修の方向性の検討を進める。	
	事業評価 審査会 特記意見	政策的に 評価・意見等	重点的に取り組む課題とする。 平成30年度に予定しているリニューアル工事期間中の休館時期（約9か月間）について、平成29年度中に他の公共施設等での代替事業の実施を検討すること。 リニューアルオープンに向けて、早急に事業イメージをつくり上げるとともに、多世代交流センターの愛称名についても検討すること。
	主管課評価	1	事業評価審査会評価 1 1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする

事後評価	実績	・「ユースタイムセブン」の実施と平成29年度の東西両施設での中高生の居場所づくり事業実施に向けた検討及び準備 ・多世代交流センターの基本コンセプトの策定 ・条例改正 ・多世代交流センターに係るパネルディスカッションの実施 ・同様施設の視察実施	
	スケジュール	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○検討チームによる検討 → ○モデル事業の実施（西） → ○耐震診断（東） → ○条例改正 ○基本プラン作成 →	
	事業の成果 （実績）	西児童館において毎週木曜日に午後7時までの開館時間の延長を行い、「ユースタイムセブン」として中高生の居場所づくりのモデル事業実施を行い、平成29年度の東・西多世代交流センターでの実施に向けての検証を進めた。また、東西児童館やむらさき子どもひろば等の子どもの居場所づくりの在り方を考えるパネルディスカッションを2月に実施し、多世代交流センターの基本コンセプトについて市民に周知するとともに、市民からの意見を聞く場を設けた。また、市職員による多世代が交流する施設の視察を行い、「多世代交流センター改修基本プラン」を作成した。	
	事業の総括 （主管課）	関係機関と連携を図りながら、平成29年4月の多世代交流センター開設準備に取り組んだ。また、「ひがし・にしじょうかん」の愛称継続など、児童館機能の維持・充実の視点を大切に多世代交流センターへの移行について、市民への周知・広報に努めた。引き続き、円滑な運営とリニューアル改修工事に向けた進行管理、休館中の児童館機能の維持の検討に取り組んでいく。	
	事業評価 審査会 評価・意見等	児童館機能や生涯学習機能を踏まえた、多世代交流支援の拡充に向け、リニューアル工事も念頭においた運営を図ること。	予算 執行
主管課評価	1	事業評価審査会評価 1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）
			予算額 0千円 6,835千円 46,835千円 決算額 0千円 7,520千円 執行率(%) 0.0% 16.1%

平成28年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	在宅子育て支援・子ども子育て利用者支援事業の推進・拡充	個別事業掲載No	子 — 3
-----	-----------------------------	----------	-------

当初計画	【事業概要】 家庭における子育て不安や孤立感の解消を図るため、保育園における地域開放や親子ひろば事業、すくすくひろばにおける各種育児講座・育児相談等の事業により、在宅子育て支援を推進する。新制度の「利用者支援事業」については、西児童館において新たに子育てコーディネーター等の相談員を配置するなど、更に充実させ「相談支援」「地域支援」「情報提供」の3つの柱で子育て家庭の支援を展開する。国が制度化した「子育て支援員」制度の活用やファミリー・サポート・センター事業による子育てサポーターの育成などにより、地域における子育て支援の人財育成に努め、協働型地域子育て環境の充実を図る。
	【事業量】 ・すくすく・のびのびひろば各種育児講座(ベビーヨガ・親子体操・ワークショップ・その他 各ひろば計24回実施予定) ・ファミリー・サポート・センター援助会員養成講座(計3回)・出前型ひろば事業(90回)・一時保育事業の実施
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ← 保育園地域開放・親子ひろば・一時預かり事業の実施 → ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○援助会員養成講座 ○援助会員養成講座 ○援助会員養成講座 ← 子育て支援員研修(東京都) →
事業の成果(目標)	・親子ひろば参加者数の増加 ・各種育児講座の参加者数の増加 ・一時保育事業利用者数の増加 ・利用者支援等の事業の拡充(西児童館における子育てコーディネート機能の拡充)

中間評価	上半期の実績・課題等	各事業とも、順調に推移している。すくすく・のびのび両ひろばでは都の子育て支援員研修を受講した職員が利用者支援の内容や質の向上を図っている。今後東西児童館、健康推進課と連絡会も予定しており、より充実した内容になるよう連携を深める。昨年も養成した子育てサポーターは出前型ひろば事業などで活躍している。「プレママ・プレパパ散歩」「育メンスタート講座」に参加された父親がひろばの利用をするようになっている。引き続きその後の育児講座などにも誘い、妊娠期からの切れ目ない支援、父親の育児参加を推進していく。		
	事業評価審査会特記意見	政策会議 評価・意見等	重点的に取り組む課題とする。	
	主管課評価	1	事業評価審査会評価	1

事後評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・すくすく・のびのびひろばにおける各種育児講座の実施(ベビーヨガ・親子体操・ワークショップなど計24回実施) ・すくすくひろば育児講座申込者数: 780組 平成27年度比+63組 ・ファミリー・サポート・センター援助会員養成講座の実施(計3回) ・子ども家庭支援センター親子ひろば利用者数: 63,303人(親子) 平成27年度比△2,991人(親子) ・出前型ひろば事業の実施 実施回数: 90回 利用者数: 3,603人 平成27年度比+214人 ・一時保育の実施 ・西児童館における子育てコーディネーター相談件数 1,995件 			
	スケジュール	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ← 保育園地域開放・親子ひろば・一時預かり事業の実施 → ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○ひろば連絡会 ○援助会員養成講座 ○援助会員養成講座 ○援助会員養成講座 ← 子育て支援員研修(東京都) →			
	事業の成果(実績)	家庭における子育て不安や孤立感の解消を図るための各種講座・事業において、おおむね前年度以上の実績となり、在宅子育て支援の推進を図ることができた。「利用者支援事業」については、西児童館において新たに子育てコーディネーター等の相談員を配置するなど、更に充実させ「相談支援」「地域支援」「情報提供」の子育て家庭の支援を展開した。子育て支援員制度の活用やファミリー・サポート・センター事業による子育てサポーターの育成などにより、地域における子育て支援の人財育成に努め、協働型地域子育て環境の充実を行った。			
	事業の総括(主管課)	すくすく・のびのび両ひろばでは都の子育て支援員研修を受講した職員が利用者支援の内容や質の向上を図り、市内の子育て情報が子育て世代に伝わりやすい仕組みの検討を行う。また、引き続き職員が都の子育て支援員研修に参加し、より重層的に事業が展開できるように職員の対応力を高め、市民のニーズを把握し、のびのびひろば・すくすくひろば、東西多世代交流センターの在宅子育て支援事業や市内の子育て支援施設などに効率よくつなげていけるよう、コーディネート機能を強化する。平成29年度開設の子ども発達支援センターにおけるひろば事業では利用者支援事業をより効果的に展開し、療育部門や健康推進課とも密接な関係の中で利用者支援事業の充実を進める。 すくすくひろばで養成した子育てサポーターは出前型ひろば事業などで活躍している。ファミリーサポート事業を始めとして市民間の相互援助を支え、今後も子育て支援の充実に取り組んでいく。 「プレママ・プレパパ散歩」「育メンスタート講座」に参加された父親がひろばの利用をするようになっているので、育児講座などにも誘い、妊娠期からの切れ目ない支援、父親の育児参加をより推進していく。			
	事業評価審査会評価・意見等	予算執行	27年度実績	28年度当初	28年度実績
		予算額	86,628千円	95,276千円	97,937千円
		決算額	83,260千円		86,914千円
		執行率(%)	96.1%		88.7%
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)	

平成28年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	待機児童解消に向けた私立認可保育園の開設等の支援	個別事業 掲載No	子 — 4
-----	--------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 待機児童解消に向けて、国の待機児童解消加速化プランに基づき、平成29年4月から新たに「三鷹どろんこ保育園」及び事業者提案による保育園の2園の開設を支援する。なお、開設支援に当たっては、国の「保育所等整備交付金」などを活用する。 【事業量】 ・三鷹どろんこ保育園 所在地 井ロ一丁目 定員 99人 ・事業者提案による保育園 所在地 下連雀三丁目 定員 99人
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○三鷹どろんこ保育園計画承認申請（東京都） 着工 → 竣工及び各種検査 → 認可申請○ ○事業者決定 ○計画承認申請（東京都） → 竣工及び各種検査 ○
	事業の成果 (目標) 平成29年4月開園に向けて、計画的な支援を実施する。

中間評価	上半期の実績・課題等 三鷹どろんこ園については、東京都より平成28年5月24日付けで認可保育所としての計画が承認され、年末の竣工に向け概ねスケジュールどおり整備が進んでいる。 事業者提案を受けた下連雀三丁目の案件については、東京都の計画承認に向け準備を進めている。近隣住民との調整も含め、平成29年4月開園に向け準備を進める。
	事業評価 審査会 特記意見 政策会議 評価・意見等 重点的に取り組む課題とする。 円滑な開設に向け、適切な支援に努めること。
	主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする

事後評価	実績 ・三鷹どろんこ保育園 所在地 井ロ一丁目 定員 99人 ・グローバルキッズ三鷹園 所在地 下連雀三丁目 定員 99人
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○三鷹どろんこ保育園 着工 → 竣工及び各種検査・認可申請 ○グローバルキッズ三鷹園 → 着工 → 住民説明(全5回)
	事業の成果 (実績) 私立園の開園に当たっては、事業者が建築工事、内装工事、施設長、保育士等の募集を計画的に行うことができるよう実施した。国の補助金を活用しながら開設に向けての準備を進め、入所定員についても、三鷹どろんこ保育園99人、グローバルキッズ三鷹園99人の定員を拡充した。当初の予定通り、29年4月に新園が開園する。
	事業の総括 (主管課) 東京都の認可申請に係る手続き等が煩雑化しているとともに、周辺住民への説明会の開催など、事業者が行う各種手続き等の進捗状況について、市においても適切に支援していく必要がある。
	事業評価 審査会 評価・意見等 予算 執行 27年度実績 28年度当初 28年度実績 予算額 648,175千円 339,570千円 339,570千円 決算額 646,799千円 執行率(%) 99.8% 84.1%
主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)	

平成28年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	学童保育所や地域子どもクラブによる子どもの居場所づくり・待機児童解消に向けた検討	個別事業掲載No	子 — 5
------------	--	-----------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 学童保育所の入所申込者が増加し、高山小地区及び連雀学園地区を中心に待機児童が増加していることから、高山小学区域での平成29年4月入所開始に向けた施設整備を行うとともに、連雀学園地域において「夏休みひろば事業」を実施する。さらに、児童数推計や開発事業状況等を勘案しながら、施設整備や定員の見直し等の運営方法の検討を引き続き行う。また、学童保育所とともに、地域子どもクラブ・むらさき子どもひろばを含めた総合的な居場所づくりの推進を図る。</p> <p>【事業量】 ・学童保育所の1施設設置（高山小学区域） ・夏季休業中対応（連雀学園居場所づくり「夏休みひろば事業」実施・地域子どもクラブの試行実施1クラブ） ・学童保育所定員及び運用定員の見直しによる適正化</p>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	○学童保育所（高山小学区域）設置準備 → 4月入所 ○夏季休業中対応（連雀学園地域「夏休みひろば事業」） ○夏季休業中対応（地域子どもクラブ）												
事業の成果（目標）	高山小学区域の施設整備を行うとともに、学童保育所や地域子どもクラブ、むらさき子どもひろばなどの総合的な居場所づくりを推進し、待機児童の解消をめざす。												

中間評価	上半期の実績・課題等	連雀学園の待機児童対策として、「夏休みひろば事業」を実施し、対象児童64人に対し、40人（学校施設受入35人・四小学童短期入所5人）の受入れを行った。また、四小地域子どもクラブで夏季休業中の居場所づくりを試行的に行い、ひろば事業の児童の活動場所としての機能も果たした。さらに、高山小学童保育所Cと連雀地区の学童保育所新設に向けた検討・着手を行った。										
	事業評価審査会特記意見	政策会議評価・意見等	重点的に取り組む課題とする。									
	主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする							

事後評価	実績	・連雀学園学童保育所（平成29年2月開所）、高山小学童保育所C（平成29年4月開所）の整備 ・連雀学園地域「夏休みひろば事業」の実施 ・四小地域子どもクラブでの夏季休業中の居場所づくりの実施 ・学童保育所入所定員の見直し											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	○高山小学童保育所C整備 → ○竣工 ○連雀学園学童保育所整備 → ○2月開所 ○夏季休業中対応（連雀学園地域「夏休みひろば事業」） ○夏季休業中対応（四小地域子どもクラブ）												
	事業の成果（実績）	連雀学園学童保育所を平成29年2月に開設するとともに、高山小学童保育所Cをリース方式で整備し、平成29年3月に竣工式を実施した。 また、定員の見直しを図り、404人の増加を行うとともに、平成29年度入所審査にあたり、入所基準の見直しを実施し、より優先度の高い児童の入所決定に取り組んだ。											
	事業の総括（主管課）	平成29年度の入所に向け、2つの学童保育所を整備するとともに、入所定員の見直しにより定員増に取り組んだ。引き続き、待機児童解消に向けて、学童保育所の整備を進めるとともに、今年度実施した「夏休みひろば事業」の児童の参加実績等を踏まえ、夏季休業中の短期入所やむらさき子どもひろばとの連携、地域子どもクラブとの連携などによる子どもの居場所づくりの推進を強化していく。											
事業評価審査会評価・意見等					予算執行	27年度実績	28年度当初	28年度実績					
						予算額	572,662千円	586,855千円	612,134千円				
						決算額	549,840千円		611,081千円				
						執行率（%）	96.0%		99.8%				
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）									

平成28年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	児童扶養手当の拡充等子どもの貧困対応の推進	個別事業 掲載No	子 — 6
-----	-----------------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭等に対し、保護者と子どもの双方に対する支援が不可欠なため、個々のケースに応じ、①児童扶養手当の円滑かつ確実な支給、②相談内容に応じたひとり親家庭等の自立・就業支援など、国や東京都等と連携し、きめ細かな支援をより一層推進する。</p> <p>【事業量】 8月第1週の児童扶養手当現況届集中受付期間中の受付事務改善、ハローワーク出張窓口の臨時開設等受付事務改善による利便性向上。国の制度改正に対応した第1子から第3子以降までの手当の支給単価の増額等円滑かつ確実な支給。今年度運用開始した「母子父子女性福祉資金管理・相談システム」を活用した、相談機能の強化による子どもの貧困・ひとり親家庭等への支援の推進。</p>																											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																
	・児童扶養手当の円滑かつ確実な支給 ・母子父子相談等																												
中間評価	事業の成果(目標)	<p>8月第1週の集中受付の利便性向上による現況届提出数の増(対象世帯約1,100件中当該期間中の提出目標数600件)。速やかな支給認定と第1子から第3子以降までの支給単価の増額等と円滑かつ確実な支給(12月定例支給約900世帯)。今年度運用を開始した「母子父子女性福祉資金管理・相談システム」を活用した相談機能の強化と相談内容に応じた子どもの貧困・ひとり親家庭等への経済的支援や自立支援等の推進。</p>																											
	上半期の実績・課題等	<p>8月第1週の集中受付会場が東京都知事選挙の影響で確保できなかったことから、庁内会議室を受付場所に臨時転用したり、休日受付を8月20日(土)・21日(日)に日程変更するなどして調整したが、8月第3週までの現況届提出数は615件となり、例年同時期(700件以上)との比較では少なめの件数となった。なお、休日受付にあわせて臨時開設したハローワーク出張窓口では8件の相談があり、ひとり親家庭の就労支援サービスの向上につながっている。</p> <p>「母子父子女性福祉資金管理・相談システム」の機能を活用した子どもの貧困・ひとり親家庭等への支援等相談内容やニーズに応じた支援に関する実績(平成28年4月～7月)としては、母子及び父子福祉資金の貸付件数が64件、ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用世帯が9世帯、母子・父子自立支援プログラム策定人数が4人となっているが、システムと連動した効果的な相談が行われ、ひとり親家庭等への利便性向上が図られている。</p>																											
	事業評価審査会 特記意見	<p>政策的に取り組む課題とする。 貧困対策の推進にあたっては、関係機関との連携を密にしながら、相談事業の充実に努めること。</p>																											
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする																									
事後評価	実績	<p>・8月の児童扶養手当現況届集中受付の柔軟な運用(受付期間の延長、休日受付の振替実施等)、ハローワーク出張窓口の臨時開設等受付事務改善による利便性向上。 ・国の制度改正に対応した第1子から第3子以降までの手当の支給単価の増額等円滑かつ確実な支給。 ・今年度運用開始した「母子父子女性福祉資金管理・相談システム」を活用した、相談機能の強化による子どもの貧困・ひとり親家庭等への支援の推進。</p>																											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																
	・児童扶養手当の円滑かつ確実な支給 ・母子父子相談等																												
事後評価	事業の成果(実績)	<p>・8月の現況届集中受付の柔軟な運用と利便性向上による現況届提出数615件(対象世帯1,073件に対する提出割合は、57.3%)。 ・速やかな支給認定と第1子から第3子以降までの支給単価の増額等と円滑かつ確実な支給(12月定例支給866世帯)。 ・「母子父子女性福祉資金管理・相談システム」を活用した相談機能の強化と相談内容に応じた子どもの貧困・ひとり親家庭等への経済的支援や自立支援等の推進。 ・庁内連携して、父母が協議離婚をする際に養育費の分担、面会交流について協議・合意する啓発文書を作成し、10月から配布するとともに相談事業にも役立っている。</p>																											
	事業の総括(主管課)	<p>8月第1週の集中受付会場が東京都知事選挙の影響で確保できなかったが、庁内会議室を受付場所に臨時転用し受付期間を第2週まで延長したり、8月第1週実施予定の休日受付を8月20日(土)・21日(日)に振り替えるなど集中受付の柔軟な運用を図った。このことにより、児童扶養手当受給者へのサービス低下を避けることができ、手当の円滑かつ確実な支給につながった。また、休日受付にあわせてハローワーク出張窓口の臨時開設により、ひとり親家庭の就労支援サービスの向上につながった。</p> <p>「母子父子女性福祉資金管理・相談システム」を活用した相談機能の強化については、システムと連動した効果的な相談が行われ、子どもの貧困・ひとり親家庭等への経済的支援や自立支援の一層の推進が図られた。さらに、離婚の際に子どもの利益を最も優先し、養育費の分担、面会交流の取り決めすることなどの啓発文書を作成、離婚届等と一緒に配布し、啓発することで、具体的な合意書作成方法等も含めた周知もできた。</p>																											
	事業評価審査会 評価・意見等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">予算執行</td> <td>27年度実績</td> <td>432,553千円</td> <td>435,739千円</td> <td>414,825千円</td> </tr> <tr> <td>28年度当初</td> <td>432,553千円</td> <td>435,739千円</td> <td>414,825千円</td> </tr> <tr> <td>28年度実績</td> <td>415,272千円</td> <td></td> <td>408,351千円</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>96.0%</td> <td></td> <td>98.4%</td> </tr> </table>												予算執行	27年度実績	432,553千円	435,739千円	414,825千円	28年度当初	432,553千円	435,739千円	414,825千円	28年度実績	415,272千円		408,351千円	執行率(%)	96.0%	
予算執行	27年度実績	432,553千円	435,739千円	414,825千円																									
	28年度当初	432,553千円	435,739千円	414,825千円																									
	28年度実績	415,272千円		408,351千円																									
	執行率(%)	96.0%		98.4%																									
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)																									

平成28年度 「各部の運営方針と目標」掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	児童虐待の防止に向けた相談機能の強化	個別事業 掲載No	子 — 7
-----	--------------------	--------------	-------

当初計画	事業概要・事業量	<p>【事業概要】 近年の相談・通告件数の増加に適切に対応するため、のびのびひろばにおいて虐待対策ワーカーを1人増員し3人体制とする。体制強化を図ることにより、児童虐待に対する組織的対応の実効性を高め、更なる虐待の発生予防、早期発見・早期対応に取り組む。</p> <p>【事業量】 虐待対策ワーカーを1人増員し3人体制とする。</p>											
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業の成果(目標)	○3人体制開始 →											
事業の成果(目標)		・早期発見と早期対応により、相談の充実や虐待の未然予防を図る											

中間評価	上半期の実績・課題等	前年度からの継続相談・対応ケースと今年度に受理する新規ケースが加わり、相談員が担当する件数は日々増えている現状である。虐待対策ワーカーを1人増員したことにより、虐待通告からの初動対応や養育支援訪問事業の専門相談などの対応・支援が行いやすくなった。また、子ども家庭支援センター相談員の虐待対応スキルを向上させるための研修等に積極的に参加。日常的に子どもたちとのかかわる関係機関との情報交換が密に行えるようにもなった。											
	事業評価審査会特記意見	政策的に評価・意見等											
	重点的に取り組む課題とする。												
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする									

事後評価	実績	相談員が担当する件数は日々増えている現状である。虐待対策ワーカーを1人増員したことにより、虐待対策コーディネーターを統括として虐待通告からの初動対応や養育支援訪問事業の専門相談などの対応・支援が行いやすくなった。また、子ども家庭支援センター相談員の虐待対応スキルを向上させるために、専門的な研修等にも積極的に参加。さらに、子ども家庭支援センター職員と関係機関との連携力を高めるために、関係機関と密なケース検討や児童相談所との進行管理の中で方針を出し、役割分担することで虐待ケースに対して丁寧な対応を行うことができた。その結果、子どもと家族の安全と安定が図られることに繋がった。																										
	スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月															
	事業の成果(実績)	○3人体制開始 →																										
	事業の総括(主管課)	<ul style="list-style-type: none"> 相談総数：713件 (H27:564件) ・関係機関からの通告件数：422件 (H27:300件) 虐待として受理し、対応した件数：170件 (H27:145件) 市民からの子育て相談を適宜対応できる体制が整えられたことで、子ども家庭支援センターで行える支援、サービスを紹介したり、家庭内に籠る親子の問題を地域で支えることができ、虐待が起こる可能性を低くすることができた。また、関係機関(学校、児童相談所、警察等)からの虐待の可能性のある家庭の情報に対し、連携して支援・対応することで、虐待を未然に防げた。 市民及び子ども家庭支援ネットワークの関係機関からの相談や通告に丁寧に対応することができ、課題を抱えた家庭のケースカンファレンスや家庭訪問等が適宜行えるようになった。 子ども家庭支援センター内での役割分担で、虐待防止の子育て支援の整備、例えば育児支援ヘルパー養成講座等の実施や関係機関への情報提供としての研修を実施するなど、市内関係機関の虐待対応力の向上を進めることができた。 児童相談所と連携し、ケース対応における進行管理・方針決定会議(受理会議)を定期的実施した。また、児童相談所のOBを講師として、受理会議の中で確認すべき視点や方針の出し方を学ぶ機会を設けたことは、相談員のスキルの向上に繋がった。 																										
	事業評価審査会評価・意見等	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">予算執行</td> <td>27年度実績</td> <td>28年度当初</td> <td>28年度実績</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>12,557千円</td> <td>16,181千円</td> <td>16,181千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,956千円</td> <td></td> <td>15,186千円</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>95.2%</td> <td></td> <td>93.9%</td> </tr> </table>												予算執行	27年度実績	28年度当初	28年度実績	予算額	12,557千円	16,181千円	16,181千円	決算額	11,956千円		15,186千円	執行率(%)	95.2%	
予算執行	27年度実績	28年度当初	28年度実績																									
	予算額	12,557千円	16,181千円	16,181千円																								
	決算額	11,956千円		15,186千円																								
執行率(%)	95.2%		93.9%																									
主管課評価	1	事業評価審査会評価	1	S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他(取組方針の変更等)																								

平成28年度 「各部の運営方針と目標」 掲載 ≪個別事業評価表≫

事業名	保育環境改善事業（保育士等キャリアアップ補助事業等）の 実施	個別事業 掲載No	子 — 8
-----	-----------------------------------	--------------	-------

当初計画	【事業概要】 平成27年8月に創設された東京都の補助金を活用して、私立保育園等の運営事業者に対して支援を実施し、保育士のキャリアアップを処遇改善につなげるとともに、上乗せ助成により保育サービスの充実を図る。 また、保育人財の確保・定着を目的とした国の補助金を活用し、保育士用の宿舍の借り上げを行う私立保育園等の運営事業者に対して支援を実施する。 【対象施設】私立認可保育園、認定こども園、地域型保育施設（宿舍借り上げは小規模保育施設A・B、事業所内保育施設のみ対象）、認証保育所（宿舍借り上げは対象外）、公設民営保育園
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○対象施設への周知 請求支払方法要検討 ○前期実績報告及び支払 後期実績報告及び支払○
	事業の成果 (目標) 対象施設の保育士等が、保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう支援すると同時に、私立保育園等が多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じた保育サービスを実施するための環境を整備する。また、保育人財の確保・定着を図るため、宿舍借り上げ支援を実施する。

中間評価	上半期の 実績・課題等 対象施設への十分な周知を行い、平成27年度に引き続き上乗せ助成により保育サービスの充実を図る。 対象施設からの申請書類の確認を含め、審査の煩雑さが課題となっており、対象施設への支払時期を含め検討を進める。
	事業評価 審査会 特記意見 政策会議 評価・意見等
	主管課評価 2 事業評価審査会評価 2 1 重点的に取り組む 2 経常業務の一環として取り組む 3 見送ることとする

事後評価	実績 園長連絡会等により、各種対象施設に十分な周知を行うことにより、対象施設においては対象者を把握及び確認書類の準備を進めた。
	スケジュール 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 ○対象施設への周知 実績報告及び支払○
	事業の成果 (実績) 対象の運営事業者に対して支援を実施し、保育士のキャリアアップを処遇改善につなげるとともに、上乗せ助成により保育サービスの充実を図ることができた。また、保育士の確保・定着を目的とした宿舍借り上げ事業については、都の「待機児童解消に向けた緊急対策」を活用し、対象を施設長等を含む保育従事者とし、補助対象範囲を拡大した。
	事業の総括 (主管課) 都心部では、保育従事者が不足していることから、保育園に従事する者の処遇改善や職場環境の改善、新規採用の際の魅力ある雇用制度の創出は非常に重要な課題となっている。これらの課題に対応するためには、引き続き国や東京都の補助制度を活用しながら、保育環境改善事業及び保育従事職員宿舍借り上げ事業を実施していくことが必要である。
	事業評価 審査会 評価・意見等 予算 執行 27年度実績 28年度当初 28年度実績 予算額 185,618千円 309,983千円 309,152千円 決算額 102,474千円 156,519千円 執行率 (%) 55.2% 50.6%
主管課評価 1 事業評価審査会評価 1 S 計画以上 1 計画どおり 2 計画の7割未満 3 その他（取組方針の変更等）	